

第9回国際通貨シンポジウム 「アジア経済の回復は本物か」

(財)国際通貨研究所
主任研究員 森 純一

I. シンポジウムの概要

国際通貨研究所では11月15日第9回国際通貨シンポジウム「アジア経済の回復は本物か」を開催した。シンポジウムにはアジア経済の発展とアジア危機の回復に深く関わられた5人のパネリストをお招きし、当研究所の行天豊雄理事長が司会を務めた。5人のパネリストは、チャトシリ・ソフォンパニット・バンコック銀行頭取、高垣佑東京三菱銀行相談役、ヒューバート・ナイス・ドイツ銀行アジア地域会長、溝口善兵衛大蔵省国際局長、チャールズ・ダラーラ国際金融協会（IIF）専務理事の各氏である。

アジア危機後急速に回復してきたアジア経済であるが、今後も本当に回復は継続していくのであろうか。パネル・ディスカッションにおける主要な

焦点は以下の3点であった。

- ①98年以降回復を支えてきた条件の持続性。
 - ②アジア各国の構造改革、不良債権処理の現状と将来。
 - ③回復を確かなものとするための政府、民間、そして金融機関の役割。
- ①の回復の条件については米国の成長減速、石油価格の上昇などネガティブな面が増えているものの、逆に米国のソフト・ランディングの可能性や、ITの域内での普及などポジティブな面も指摘された。
- ②については、構造改革を円滑に進め、不良債権の処理を行っていくことがアジア経済の回復が継続していくための最重要ポイントの一つであり、構造改革のためにはさらに外資の導入を積極的にすすめる必要性があるとの指

摘があった。一方では異なる歴史・文化をもつ国を一律に扱うのではなく各国の個性を生かした改革の必要性も議論された。

③政府の役割については各国の政府がこれまでの改革の成果に慢心することなく、引き続き改革を継続し国際標準への収斂を目指す努力の必要性が指摘された。また域内の中小企業を育成していくことが中長期的な課題として示された。

アジアにおける地域協力については、アジア危機を契機にアジア地域での連帯感が高まり、チェンマイ・イニシアティブなどに示されるアジアにおける対話と相互理解が進んでいることが報告された。一方EUにおいて見られるように本格的な地域統合には長い時間を要することも指摘された。

会場の300人を超える参加者とも積極的な質疑応答が行われた。このなかでは日本円の行方、アジアにおける中小企業育成、IT革命とアジア経済など興味ある話題が議論された。

以下はシンポジウムで行われた議論の概要であるが、各パネラーの発言は録音テープに基づき要約されたもので、内容についての文責は全て筆者にある。

(なお本シンポジウムの詳細については追ってオケージョナルペーパーとして英語にて発行の予定である。)

II. 行天理事長の3つの問題提起

アジア経済は99年そして今年と予想を上回る回復を遂げてきたが、この回復は今後も継続するかについて以下の

問題提起を行いたい。

- ・98年以降のアジア経済の回復を可能とした環境は今後も続くのだろうか。
- ・アジアの各国の構造改革、不良債権の処理等が十分に進んでいないのではないか。
- ・回復を確かなものとし危機の再発を防ぐには、何をなすべきか。政府と民間部門、特に民間の金融機関はどのような役割を果たそうとしているのか。

III. パネリストのプレゼンテーション チャットシリ・バンコック銀行頭取 タイ経済の現況と回復の持続性

タイ経済のマクロ指標は回復しているように見える。タイの成長率は98年にはマイナス10%だったが、99年には4.2%のプラス成長、2000年には5%の成長率となると予想されている。為替相場は大いに回復したし、輸出も回復した。不良債権も政府資金の投入がないにもかかわらず減少している。法的な枠組み作りも進んだ。

しかし多くの不安定性があることも事実だ。回復は輸出部門に限られ、しかも輸出の大きな部分が依然として低付加価値商品である。国内製造業の稼働率は低く、競争力は低い。

タイの経済回復に持続性があるかと問われれば、答えは無条件の「yes」ではない。多くの改革がなされねばならないし、最新技術の導入と、資本装備率の向上が図られねばならない。しかしこれは多くのアジアの国にとり容易でないことである。

回復のためのタイ政府の努力

タイの政府は問題解決のために多くの貢献をしてきている。IMFとの協議にもとづく、高金利かつ黒字財政の維持、工業化5ヵ年計画の強化、宮澤プランの資金による農業改善事業、中小企業の育成政策、10月に発表された景気刺激策などである。これらの施策が効力を発するには時間を要する。

タイの回復を考えると3点が重要である。まず国内の政治の安定、輸出主導から国内需要への転換、経済回復を可能とする強い金融部門の構築である。99年には銀行資産の50%にも上ったタイの不良債権問題は我々の最大の関心事であった。政府がAMC¹を設置して不良債権処理をすべきとの議論もあったが、タイ政府は市場ベースで各銀行が個別処理をする方策を選択した。

金融界の努力

バンコック銀行も徹底した合理化を進めている。これは海外からのノウハウの導入、ソフトおよびハード面での設備投資、人員の削減、そして健全なリスク管理システムと貸付部門の人材の教育である。このような努力が2-3年のうちに国内金融部門の強化という形で実を結ぶこととなろう。

アジア域内での協力

アジア危機はタイから始まった。それは自己満足と外部世界への無知の結果であったが、かと言ってIMFや世銀が要求した完全な自由経済への無条件な移行が解決策ではない。アジア各国

はそれぞれの産業文化、社会価値を持っている。西側世界で成功した方法もアジアでは無力であるかもしれず、無条件での自由貿易への急激な移行は、金融崩壊、倒産の増加や、社会・政治不安を呼び起こす。もちろん私は、新しい貿易圏を作り、海外競争から自国の産業を保護しようと考えているのではない。ただよりよい解決策を考えることが必要であるのだ。

私は日本が提唱した宮澤イニシアティブを将来の通貨危機の防止のために進めたいと思う。このイニシアティブのエッセンスは資金を貸し付けるためのファンドの設立ではなく、民間金融機関やアジア各国政府の保証により民間資金を動員することにあると考える。

チェンマイ・イニシアティブによりASEAN+3は情報の共有と地域経済・金融のモニタリングで協力して危機の防止にあたることとなる。アジアが継続的な経済回復を達成するには安定した環境が大事であり、我々はこれを達成できると信じている。

高垣東京三菱銀行相談役

アジア経済の現況

アジア経済に再び不況局面が起こるのではないかという危惧感がある。しかし97年当時に比べてアジア諸国の危機管理能力、あるいは危機吸収力はかなり強くなっている。輸出の増加により貿易収支、経常収支の改善、外貨準備の増加が見られ、資本収支についても直接投資の増加があり、市場経済に沿った金融システムや、商取引システ

¹ AMC (Asset Management Company) 不良債権処理のための資産運用会社

ムの整備が進みつつある。

日本の金融機関の海外業務の復活

わが国の金融機関でも海外業務の復活、再生への動きが顕著となっている。

90年代には日本の金融機関はバブル崩壊後の不良資産整理のため資産内容の改善に努め、海外業務についても必要に応じ業務の縮小や、事業所の撤退も行われた。日本の金融機関のアジアへのエクスポージャーは後退ないし衰退の兆候が明らかであった。

しかしこの1、2年来日本経済が回復基調に向かい日本の金融市場の再整備が進んだ結果、日本の金融機関のアジア市場に対する態度、政策にも再び変化が起こっている。

東京三菱銀行は海外業務に対するコミットメントを一貫して変えなかったが、海外業務からの撤退・縮小を宣言していたいくつかの金融機関も最近の合併や、連衡戦略の進行とともに海外業務の復活、再生への動きが顕著である。

アジア諸国と日本の中長期的関係

日本の製造業は優れた技術を生かすために製造拠点を近隣アジア諸国で展開するだろう。WTO体制の拡大とともに中国をはじめ近隣アジアと日本の経済交流関係はますます密度の濃いものとなり、アジア各国間の地域経済圏が次第に形成されてくる。アジア通貨基金は既にその設立の糸口が見えるし、シンガポールと基本合意ができたFTA協定が他の諸国と結ばれる可能性も高い。アジア地域多角的経済機構が立ち上がる可能性も否定できない。

21世紀のアジアにおける日本の金融機関の活動

今後日本とアジア近隣諸国の金融機関の交流関係もますます密接となり多様な形をとろう。アジア諸国の経済構造の近代化、経済力の成長が進み、日本の金融機関も体力と体制の整備に伴いそれぞれの得意分野を中心にアジア諸国での多様な営業活動を展開するだろう。バブル崩壊、通貨危機を経験した日本の金融機関の活動は慎重で、選択的であろうが、アジア域内での資本市場・商取引に対する法的整備も進んで種々の形でのビジネスチャンスが大きくなる。

21世紀において日本の金融機関はアジア市場において積極的な営業姿勢をとる十分な理由と具体的な基盤があり、営業活動は拡大する。

ナイス・ドイツ銀行アジア地域会長 経済見通し

アジア危機の影響を受けたタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、韓国では金融の安定化と経済回復が実現した。持続的回復のための幅広い改革とリストラが進んでいる。不安な材料がないわけではない。米国の景気減速、柔軟性と流動性に欠ける金融市場、電子産業への需要減退、石油価格の上昇、いくつかの国での政治的不安である。しかしポジティブな点もある。米国のソフトランディングの可能性や、欧州と日本の回復継続であり、石油価格が来年には軟化しようし、危機遭遇国の対外バランスの改善、そして全ての国で程度の差や一時的逆行は

あるにせよ、改革路線にあること。

これらを考えれば、現在の市場の悲観論は行き過ぎである。上述の不安にかかわらず回復は継続する可能性が高い。しかし経済成長のスピードは本年の8%から来年は4-5%へ減速しよう。最大のリスクは不健全なマクロ経済政策への退歩と改革路線の反転であるが、その兆候は現れていない。

金融改革と企業リストラ

いわゆるシステミックリスクによる金融崩壊が起こる可能性はなくなった。銀行の淘汰が進み、必要な銀行には資本の増強が行われた。銀行規制が一新され、監督が強化された。不良債権の処理が進み、銀行の統合と民営化が進行しており、2、3年のうちに終了しよう。

企業の再構築は、政治的に微妙であり政府の役割も限定的であるため時間を要する。しかし政府は様々な方法で企業部門の再構築を促進できる。政府は、国有化銀行を通じて企業に直接の影響を与えたり、破産手続きの期限を設定も出来る。政府は銀行への資本投入や、税制上の優遇を行える。破産法の改定や政治的に独立した破産裁判所を設置せねばならない。

残された構造上の問題

改革で残された重要な点はガバナンスである。政府は政府の指図や人的関係、不透明性に基づく過去の経済運営がグローバルな競争の時代に適合しないことを認識している。このため銀行に関しては国際標準に近づいたリスク把握、Prudential Norm、会計基準、ディスクロージャーについての新しい

基準が作られている。しかし本当の変化は、銀行の所有者、マネージャーそして政府の役人の行動が変化することである。

このような変化には時間を要する。3つの方向で進んでいこう。

第一はより効率的かつ独立した政府の規則と監督である。第二は規制緩和と自由化を通じたより厳しい競争である。第三は情報の透明性を高めることであり、自由な報道が特定の団体や政治家の利益擁護を難しくし、経済問題への介入を防ごう。ガバナンスの改善は外資の導入も容易としよう。

地域的金融協力

地域的な会合での高いレベルでの対話や、中銀間の最近のスワップ協定などは前向きの動きである。これらはより密接な経済統合と経済政策の調和を目指すものである。アジアの将来の地位はこの成功にかかっている。

政府は地域統合に向けて複数の課題を負っている。まず政府間の監視と協議のための協定により経済政策の調和を図る必要がある。またFTAのための明確な道筋を示すべきだ。金融規制、競争政策、そして税制について法的また規制の枠組みの調和を図らねばならない。危機の際により大きな金額でかつ明快な形での金融支援を行うことだ。

溝口大蔵省国際局長

今後の課題

アジア通貨危機の経験から三つの施策を取ることが今後の課題と言われている。まず①アジア各国の金融・企業セクターの改革、②IMFによるサーベ

イランスの改善など国際金融システムの強化に向けた取組み、そして③通貨・金融危機が発生したときの地域金融協力の強化である。

金融セクターの改革については不良債権の処理、金融機関の資本増強と整理統合に進展が見られ、金融機関の財務の健全性規制の段階的強化も実施されている。企業部門のリストラの必要性は依然大きい。

国際金融システムの強化について言えば、サーベイランスの強化、なかでもその焦点をコア分野に絞ること、一時的な流動性危機の際に国際収支を支援するIMFの機能強化としてCCL²の使いやすさを高めるなどの融資制度の合理化・簡素化、そしてPSI³についての合意の形成と対話が進展している。

アジアにおける地域協力の進展

アジア地域では相互依存関係が進展している。アジア域内での産業高度化のつながりの中で密接な貿易・投資関係が重層的に発生している。

今後もアジアでは高い経済成長が続き、アジアの域内市場の拡大が続き、またAFTAなどにより自由貿易協定が進展することで、アジアの貿易域内依存度は今後更に上昇しよう。このようななかでアジア諸国がそれぞれの経済の安定的な成長に向けての地域協力を進めていくことは極めて自然なことである。

そうした中でアセアン十日中韓の首脳会談で「自助・支援メカニズム」の

強化が合意され、この合意を受けて、本年5月にチェンマイ・イニシアティブが合意された。チェンマイ・イニシアティブは短期の流動性サポートを域内各国がスワップの形で相互に行うもので、現在実務的な検討が進められている。

地域支援の枠組みは通貨危機の再発を防ぐためにどのような役割を果たすだろうか。通貨危機に対してチェンマイ・イニシアティブのような地域協力の枠組みに加えて、IMFその他の国際金融機関を中心とする国際社会のサポートが必要となる。チェンマイ・イニシアティブのような地域協力は、既存の国際的資金支援のメカニズムを補完するものと位置付けられる。

更にチェンマイ・イニシアティブのような資金支援の仕組みを整えることに伴い、アジア各国の経済情勢についての対話や相互理解が進展し、地域協力への動きがさらに強化される。

適切な経済政策、改革努力の継続により、アジア経済は今後も回復が継続していこう。

最後にアジア危機は、アジアの人々に大きな苦しみをもたらしたが、各国が同じ問題で悩み、解決策を模索したことにより、アジア域内での連帯感が形成されつつある考える。チェンマイ・イニシアティブの合意の背景にもこのような動きがある。この新しい流れを大切に育てていきたい。

チャールズ・ダラーラIIF専務理事

アジア経済の回復継続の条件

アジアの経済回復が継続するかにつ

² CCL (Contingent Credit Lines) 予防的クレジットライン

³ PSI (Private Sector Involvement) 危機の時の民間関与

いては、二つの条件付で「yes」だ。改革への努力が再び活力を取り戻すことであり、国際的な経済・金融情勢がアジアの回復を支え続けてくれることだ。

確かにアジア各国は政府、民間を通じて力強い先進的な改革を行った。しかし現在の世界の水準は更に一段と高くなっているのが現実だ。世界水準に比せばアジアにおける改革はなお十分とはいえない。

加えて現在のアジアを取り巻く国際環境はけっして容易なものではない。米国はソフト・ランディングをすのかもしれないが、このソフト・ランディングはアジアにとって容易でないものかもしれない。米国の経常収支の赤字がクローズアップされ、ドルの軟化が強い円を招くかもしれない。石油価格の上昇で欧州の成長率は鈍化するかもしれない。日本の安定成長への移行は難しいかもしれない。おそらくアジアを取り巻く環境は決して容易ではない。

アジアへの資金の流れに不安

海軍での経験では、船の甲板に穴があくと被害は大きいが生かさない、しかし喫水線よりも下に穴があれば大変だということがある。確かに水面上では資本がアジアに流れているが、水面下では大きな変化が起きており、アジアの指導者はこの点に気づいていないのではないか。アジアでの銀行融資は確かに増え始めた。しかし世界の多くの銀行はもはやバランスシートを使っての貸し出しに大きな興味は持っていない。彼らは資本市場取引に力を入れて

いる。Debt Capitalの導入は難しくなっており、株式資本の導入に思い切った政治的な決定を行わねばならない。リスクに対する市場の評価は厳しくなっており、これはアジアに限ったことではないが、新たな挑戦が必要となっていることに気づく必要がある。

民間部門の関与 (PSI)

東アジア向けの融資を含む新興市場への融資意欲減少の要因の一つは欧州を中心に議論されているPSIである。自分は欧州から日本に回ってきたが欧州の投資家はけっして途上国向け融資に積極的ではない。アジアの各国政府は当初の危機の時期には強力な改革を推し進めたが、最近は不幸なことに自己満足の時期に入っているようだ。今は自己満足を抜け出し、難しい決断をすべきときである。銀行も新しいリスクマネジメントの新しい文化を取り入れねばならない。同じ会社に貸出を続けてまた同じ過ちを繰り返す銀行をリストラしても結果は同じである。

透明性は信頼を高める

透明性についてもさらに飛躍が必要だ。会計基準、会計監査、破産、コーポレートガバナンスについてである。株式投資をアジアに流入させるためには少数株主の保護をはじめ信頼性ある開かれた市場が必要だ。IR⁴も発展せねばならない。資金が自動的に入ってくると考えるべきではない。市場は荒っぽいものだが、信頼感のある関係があれば荒い市場にも耐えることができる。

⁴ IR (Investor Relations)
投資家への広報活動

地域協力の評価

日本のリーダーシップ、そして地域協力への努力は世界的な協力関係への重要な補完である。ワシントンの一部ではこのような努力を国際協力関係との競合と見る向きもあるが、私はそうは思わない。私は日本の民間そして政府がリーダーシップをとり、全ての国の当局や銀行界と協働していくことを力づけたい。

IV. パネリスト間の議論

1) 適切な経済成長の速度と政治のリーダーシップ

行天理事長

パネリストの皆さんは、アジア経済の回復は継続するという一致した見解だが、同時にそのための重要な条件があるとしている。苦勞しているチャトリ氏は控えめな見解である。ダララ氏は極めて鋭い分析をした。私もいくつかの条件が満たされれば回復は継続するという見方である。

私はここであえて挑発的な議論をしよう。4.5%という成長率をナイス氏は語っていた。この4.5%はアジアにとって十分な成長率であろうか。また政治的な不安定についても語られていた。改革は政治の強力なリーダーシップを必要とする。皆さんは政治的なリーダーシップの欠如した状況で本当に改革ができると信じているだろうか。

各国の個別の問題はなんだろうか。そして適切な経済成長速度はどれくらいか。そして現在の政治の不安定性を取り除く現実的な手段はあるのだろうか。

ダララ氏

政治の不安定性はある意味で改革のせいかもしれない。インドネシアでも見られるとおり、政治的信用のない政治的安定は不安定さを招く。現在の政治の不安定性は将来の安定に向けての光明かもしれない。

まだまだアジアの各国にはnepotismが残っており、今こそ政治のリーダーシップで競争的、開放的、かつ透明性の高い環境を作るときだ。

溝口氏

アジアのリーダーがグローバルな力の前に共に苦勞をしたという記憶は深いものであり、政治的な変動があるにせよ、その記憶の深い部分は変わらない。これが政治的プロセスの変化を起こすようになっていると見ている。

ナイス氏

改革の推進力は市場の圧力であり、競争であり、政府のリーダーシップであって、成長率が低いときにも改革は進む。むしろアジアでは成長率が低いときに改革が進んだ。確かに成長率が高いときは改革はしやすいが、実際には経済状況が難しいときに起こるものだ。

政治についてはこれらの国は困難に遭遇しているが、政治システムが崩壊したわけではない。憲法と民主的なプロセスが守られている。このプロセスがスピーディに働くことを望むだけだ。

高垣氏

一般の人々の政治感覚、経済感覚が非常に高くなっているということができる。そして個々の個人が自分の考え

を持って動いている。そのため一つの方向に走るということがなくなっている。これが逆に政治的な不安定を招いているのではないか。しかし一人一人の人が自分の考えをもち行動をしているアジアは結構大丈夫なのではないか。

チャトシリ氏

政治のリーダーシップは問題解決と改革の方向性を決める上で極めて重要である。また政治が正しい政策を取ることも大事だ。タイでも新しい憲法の下で、新しい機関や政治の基盤を作りつつある。これらが完成し成熟するには時間を要する。

2) 改革を更にすすめるための道筋

行天理事長

根本的改革の必要性は十分分かっているが、チャトシリおよび高垣氏はアジア的な要素を盛り込むことを提言している。またダラーラ氏はスピードと徹底的な改革を強調した。この間には若干のニュアンスの差があるようだ。

アジア的アプローチとよりグローバルなスタンダードのアプローチについて、両者の差は大きなものなのだろうか。

ナイス氏

この差は時に強調されすぎている。改革への道筋は世界共通である。しかし改革はある特定の国で特定の伝統と特定の法的枠組みのもとで行われる。したがってその国の特定の要素は考慮されねばならない。しかしアジアと欧州の国のあいだで改革そのものに根本的な違いはない。

溝口氏

ナイス氏の意見と同じ。程度の問題だ。二つの考え方があろうが健全だ。

ダラーラ氏

グローバル・スタンダードと地域的な取組みの関係だが、我々はグローバルな時代に生きているのだから、多くの当局や、金融機関、企業の目標は多くの観点からこのグローバルなスタンダードを実現することだ。ただしそこに至るまでの形式、方向、ペースはそれぞれの地域、国の考慮すべき問題である。

高垣氏

PSIは非常に異常な事態で発動されるものであろう。そのときに一般原則のようなものが出来て、そのルールで一律に縛ろうとすれば、それは逆のモラルハザードのようなものを生み出す。これはアジア的アプローチではなく、国ごとに異なるアプローチというべきものでなければいけない。ダラーラさんのペーパーにもあるように国ごとの危機の原因などを丁寧に辛抱強くみなければいけない。

V. 会場との議論

1) 長期的な円の行方とアジア経済成長の可能性

質問

円は当面は円高に向かうかもしれないが、2010年以降にはGDPが下降し、円安になろう。そのような中でアジアは7%の成長を果たせるのだろうか？

溝口氏

大きな政治のフレームワークがしっかりとしてアジアの各国が安定してお

り、また物や、資本の移動に制約がなければ、成長への客観的な条件はあるように思う。日本の高度成長のようなメカニズム、技術・資本が入ってきやすいという気がする。

ナイス氏

短期的に見れば日本の景気回復のためには弱い円が望ましいが、主要地域間の経常収支のアンバランスを見れば中期的には円高にも思える。予測は容易でない。

2010年を境に日本経済が衰退するという予測は多くの仮定の上にたった予測であり、当て推量である。技術進歩の早さも、アジアでの地域統合の進展度合いも分からない。したがって私は衰退をもっともありうる可能性と思っ
てはいない。アジアの多くの国では労働力は今後も増加するし、アジアの人々は事業家としての資質を持っている。私は成長が持続すると思う。

2) アジアにおける中小企業の役割

質問

アジアで中小企業の育成が大事だ。アジアの回復には日本の製造業が各国への投資をアジア危機後も引き揚げず、よくサポートしたことが貢献している。アジアに今製造業が投資をすればアジア経済の発展は非常に有望だ。欧米も製造業に投資すべきと思うが、チャトシリ氏とダラーラ氏の意見を聞きたい。

チャトシリ氏

日本の企業がタイとのJVに投資を継続し、自動車や電気の輸出がタイの輸出の好調の原因となっている。

タイの中小企業について言えば日本

のレベルには達していない。しかし5年、10年先を考えれば中小企業の育成は重要だ。中小企業の育成には資金のみならず、経営、技術、マーケティングなどで競争力を持つ必要があり、政府、金融機関が支援を行うことが重要だ。日本の当局の支援も得ている。

行天氏

一年前にトヨタの奥田会長をヘッドとした東アジア経済再生ミッションに高垣氏と私も同行した。そのときに中小企業の再生について各国の政府、財界が大変に熱心だった。技術の革新、人作りの点で中小企業の果たす役割は大きい。

ダラーラ氏

直接投資は将来の資本流入の基本となろう。規制緩和や系列の緩和により競争を促進し、中小企業と海外からの直接投資により古い産業組織の変化が必要である。より開放的な経済により外国資本をひきつけること、アジア開銀などが中小企業の活動を支援することも重要だ。

高垣氏

アジア危機の時に日本の銀行がどんどん逃げ出して危機を深めたという認識は正しくない。むしろ日本の銀行団と欧米の銀行団とともに残高維持のために踏ん張ったことがある。

自分としては大手の銀行のみでなく、日本の地域金融機関もアジアとの関与はなくならないと思う。日本の地域金融機関のアジア取引のあり方をどう考えるかという課題は残っているのではないか。

3) 中国の役割？IMFの処方箋は有効か？

質問

中国は安定要素か、不安定要素か？
IMFの処方箋は有効か？

高垣氏

97、98年と中国の経済は積極的な財政と弾力的な金融政策のおかげで99年も8%を上回ったといわれている。8%というのは目標として少し高すぎるのではないかと議論をしたりすると、最近では中国の政策担当者も経済の合理性を認め、あるいは不良債権問題も率直な議論が出来るようになってきている。中国についてもアジアの他地域と同じように、改革の路線を守り、WTOに入るなど、色々な条件を満たせば、成長を続けられるのではないかと。

ナイス氏

中国にとって大きな挑戦は国営企業と金融システムの改革であり、これに成功すれば中国は21世紀においてアジア、そして世界の次第に重要なプレイヤーとなるだろう。

中国が世界経済の枠組み組み入れられれば建設的な役割を果たすことを国際社会は既に決断したといつてよい。それは中国にとっても最良の選択だ。WTOへの中国の参加はこの国際社会の合意を象徴している。

溝口氏

IMFの当初の処方箋は正しくなかったものもあろう。日本やアジア諸国もその点を指摘し、そういう対話を通じてIMFも現実に合わせてきていると思う。今はIMFとIMF構成国の間で政策

スタンスに大きな相違はない。

4) IT革命のアジアにおける貢献

IT革命がアジアにどのようなインパクトを与えているか？回復に貢献しているか？

チャトシリ氏

タイではITの持つ重要性を認識し始めているが、それは韓国や台湾には及ばない。

ダラーラ氏

IT産業を海外から誘致しようとする試みは成功だった。現在のマレーシアをみれば海外からのIT投資がマレーシアの製造業を強化しており、経済の安定と資本の流入に貢献している。各国政府がITへの投資にインセンティブを与え開発を促進するべきだ。IT関連投資の促進がアジアが世界経済のなかで競争力を持つ鍵となろう。

ナイス氏

一つだけ金融機関の立場から付け加えたい。IT革命は中間段階を省き、効率を上げ、コストを下げ、根本的な変化を意味する。アジア各国は先進国に追いつく素地を持っている。金融について言えばアジアの金融機関は海外金融機関とパートナーシップを組み、ノウハウを導入すべきだ。

5) タイにAMCは必要か？

質問

タイでは公的資金を投入した不良債権処理のための資産運用会社（AMC）がないが、必要ではないか？

チャトシリ氏

現在のこの点は大いに議論されているところだ。これまで当局により取ら

れた政策はAMCではなく、市場ベースでの処理ということだった。現在の景気回復が維持されれば、金融機関は独力で不良債権問題を解決できよう。もしAMCが出来れば有益かもしれないが、その構造と条件は非常にデリケートな問題だ。

6) 企業や銀行の国有化策は適切か

質問

IMFが要求した改革は不十分ではなかったか。銀行の外銀への売却などは限られている。企業や、銀行の国有化は間違いではないか？

ナイス氏

極めてシステミックな危機においては政府が関与し、公的な資金を投入することは適切である。また海外民間資金に政府が門戸を開放することも必要だ。タイ、韓国、インドネシアでの銀行の買収事例は十分ではない。しかし企業買収は民間の決定することで政府は強要はできない。いずれにしても金融危機に際して金融システムを支えなければならないのは世界共通のことだ。

ダララ氏

海外の資本を受け入れる努力が足りないことでIMFに批判を向けることは間違いであろう。IMFは改革の開始のための十分な力を発揮したが、状況が改善してくると当該政府はIMFの助言に十分な注意を払わなくなる。消費者の利益を既成の利益集団の利益に優先するために政府はより海外資本の受け入れに一層努力すべきだ。

7) 輸出主導で回復できるか？

質問

米国経済の減速のなかでも従来の輸出主導での回復は可能か？

ナイス氏

輸出はこの地域の発展のなかで重要な役割を果たしていく。同時に輸出のみでは発展出来ない。継続的なアジアの回復と更なる発展は、国内投資と国内消費に基づくべきであり、技術変化を体現した国内投資が継続的な長期成長に非常に重要である。

最後に行天理事長よりパネリストと参加者に感謝の辞があり、閉会となった。

©2000 Institute for International Monetary Affairs (財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町1-3-2

電話：03-3245-6934(代)ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp/>